

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,577,932	1,909,953	2,114,354
経常利益(千円)	28,419	48,839	48,618
四半期(当期)純利益(千円)	30,942	34,811	34,537
四半期包括利益又は包括利益(千円)	31,872	35,792	36,059
純資産額(千円)	445,944	490,344	450,131
総資産額(千円)	830,724	1,051,866	867,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	741.43	834.13	827.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	824.84	825.08
自己資本比率(%)	53.6	45.7	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,196	16,482	99,578
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,315	90,251	47,039
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,206	20,299	24,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	403,463	519,024	424,956

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	442.90	639.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（技術職知財リース事業）

平成24年10月1日付でトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社は平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。

（一般派遣及びエンジニア派遣事業）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府信用不安の継続、新興国経済の成長鈍化などの世界経済の減速懸念、国内における円高の長期化や株価低迷、エネルギー問題など、先行は引き続き不透明な状況となっております。

しかしながら、このような状況においても当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発投資を継続しており、そのため技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高く、当社グループではこれらの企業に対して積極的に営業展開を行ったことから、当期においても当社グループのテクノロジストの稼働率は引き続き高い水準を維持しております。

また、当第3四半期連結累計期間より、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業において、新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社化したことにより、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に加えて、新たに建築分野でのサービス提供を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,909百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益47百万円（前年同期比183.2%増）、経常利益48百万円（前年同期比71.9%増）、四半期純利益34百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの連結子会社化により新たに建築分野の取引が加わったこと及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は1,867百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は268百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、売上高は42百万円（前年同期比111.2%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加（前年同期は55百万円の増加）し、519百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は16百万円（前年同期は60百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48百万円、未払金の増加額52百万円、未払費用の増加額12百万円、退職給付引当金の増加額10百万円等による資金の増加があったものの、賞与引当金の減少額53百万円、預り金の減少額52百万円、法人税等の支払額21百万円、売上債権の増加額14百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は90百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出42百万円等による資金の減少があったものの、貸付金の回収による収入110百万円、敷金及び保証金の回収による収入26百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は20百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額4百万円等による資金の減少があったものの短期借入金の増加額25百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は91名増加し、435名となりました。この主な理由は、技術職知財リース事業において、新たに株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結子会社としたことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、技術職知財リース事業の販売実績が著しく増加いたしました。これは株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングを連結の範囲に含めたことによるものであります。これによる当第3四半期連結累計期間の技術職知財リース事業の販売実績は1,867百万円（前年比19.9%増）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	41,748	-	255,357	-	154,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第17期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,956	519,024
売掛金	260,043	364,065
繰延税金資産	18,852	24,522
その他	22,717	28,537
貸倒引当金	159	745
流動資産合計	726,409	935,404
固定資産		
有形固定資産	22,986	22,226
無形固定資産	4,259	6,020
投資その他の資産		
敷金及び保証金	99,439	73,217
その他	14,884	14,997
投資その他の資産合計	114,324	88,215
固定資産合計	141,570	116,462
資産合計	867,979	1,051,866
負債の部		
流動負債		
短期借入金	110,000	135,000
未払金	49,467	112,689
未払費用	53,984	99,100
未払法人税等	9,296	4,567
賞与引当金	83,525	55,821
その他	30,358	39,910
流動負債合計	336,632	447,088
固定負債		
退職給付引当金	78,213	111,616
その他	3,002	2,817
固定負債合計	81,215	114,433
負債合計	417,848	561,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	252,668	248,495
利益剰余金	59,335	24,523
自己株式	659	659
株主資本合計	448,031	478,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,709
その他の包括利益累計額合計	1,636	1,709
新株予約権	462	462
少数株主持分	-	9,502
純資産合計	450,131	490,344
負債純資産合計	867,979	1,051,866

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,577,932	1,909,953
売上原価	1,130,917	1,390,537
売上総利益	447,015	519,415
販売費及び一般管理費	430,228	471,868
営業利益	16,787	47,547
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	71	117
助成金収入	12,453	1,375
消費税等調整額	829	597
その他	179	109
営業外収益合計	13,538	2,208
営業外費用		
支払利息	1,455	915
株式交付費	450	-
営業外費用合計	1,905	915
経常利益	28,419	48,839
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1,362	-
特別退職金	1,200	-
特別損失合計	2,576	-
税金等調整前四半期純利益	25,843	48,839
法人税、住民税及び事業税	3,961	6,273
法人税等調整額	9,061	6,846
法人税等合計	5,099	13,120
少数株主損益調整前四半期純利益	30,942	35,719
少数株主利益	-	908
四半期純利益	30,942	34,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,942	35,719
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	929	72
その他の包括利益合計	929	72
四半期包括利益	31,872	35,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,872	34,884
少数株主に係る四半期包括利益	-	908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,843	48,839
減価償却費	3,309	6,117
のれん償却額	-	279
投資有価証券評価損	13	-
受取利息及び受取配当金	75	126
支払利息	1,455	915
投資有価証券売却損益(は益)	1,362	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31,057	53,186
株式交付費	450	-
売上債権の増減額(は増加)	8,523	14,206
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,468	10,922
未払金の増減額(は減少)	13,831	52,491
未払費用の増減額(は減少)	43,914	12,958
未払消費税等の増減額(は減少)	850	1,414
預り金の増減額(は減少)	2,910	52,318
その他	2,228	5,319
小計	65,750	5,953
利息及び配当金の受取額	75	126
利息の支払額	1,346	1,049
法人税等の支払額	4,283	21,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,196	16,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,024	2,836
無形固定資産の取得による支出	-	539
投資有価証券の売却による収入	4,502	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	42,393
敷金及び保証金の差入による支出	34,055	957
敷金及び保証金の回収による収入	262	26,855
貸付金の回収による収入	-	110,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,315	90,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,664	25,000
配当金の支払額	2,035	4,084
リース債務の返済による支出	434	616
新株予約権の発行による収入	462	-
その他	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,206	20,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,088	94,067
現金及び現金同等物の期首残高	348,375	424,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,463	519,024

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式の82%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社は平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	39,525千円	45,825千円
従業員給与手当	152,438	162,920
賞与引当金繰入額	5,428	6,483
退職給付費用	1,278	1,422
地代家賃	79,086	81,779
減価償却費	3,249	6,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	403,463千円	519,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	403,463	519,024

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,557,596	20,336	1,577,932	-	1,577,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,557,596	20,336	1,577,932	-	1,577,932
セグメント利益	223,836	3,540	227,377	210,590	16,787

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額(210,590千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,867,006	42,946	1,909,953	-	1,909,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,867,006	42,946	1,909,953	-	1,909,953
セグメント利益	268,096	5,394	273,490	225,943	47,547

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額（225,943千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社（平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。）の株式を取得したことにより、「技術職知財リース事業」セグメントの資産が、前連結会計年度に比べ200,065千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間に、トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社（平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。）の株式を取得したことにより、のれんを3,348千円計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トステム・エンジニアリング・オフィス株式会社

なお、同社は平成24年10月1日付で株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングに商号変更しております。

事業の内容

建築物の設計業務請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式を取得することで、従来の機械・電気電子・ソフトウェア分野に「建築分野」を新たな事業領域として加えて、幅広い分野においてサービスの提供が可能となります。また、本株式取得により、株式会社LIXILとの関係強化や建築に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、耐震・リフォーム・復興等に支えられた旺盛な需要から、当社グループの更なる成長が見込めるものと考えて、同社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

(6) 取得した議決権比率

82.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	41,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,500
取得原価		42,500

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,348千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	741円43銭	834円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,942	34,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,942	34,811
普通株式の期中平均株式数(株)	41,734	41,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	824円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年12月12日決議の新株予約権(新株予約権の数2,030個)	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。